

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 始
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	45,199	47,063	96,284
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	33	116	877
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	1,346	114	3,172
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,059	380	3,081
純資産額(百万円)	28,753	27,579	28,268
総資産額(百万円)	61,708	64,471	65,215
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	61.76	4.57	137.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.7	42.8	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,414	590	2,506
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	594	202	727
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	443	933	315
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	11,421	11,539	12,138

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.13	19.77

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第71期第2四半期連結累計期間及び第71期については潜在株式がないため記載しておりません。第72期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第71期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した【事業等のリスク】についての重要な変更はありません。

なお、当社グループが認識する【事業等のリスク】の詳細につきましては、3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しをご参照願います。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災発生により生産活動が大幅に低下したものの急速なサプライチェーンの復旧により、生産面、需要面ともに持ち直し、徐々に回復しつつあります。しかしながら、いまだ収束しない欧州の財政危機や米国の景気低迷、これらを背景とした急激な円高進行や株価低迷に伴う設備投資への慎重姿勢、今後の原発停止による電力制約といった諸要因により、先行きの不透明感が高まってきております。

当社グループが関連する情報サービス産業でも、お客さまの国内におけるIT投資抑制傾向が継続しており、新規案件の先送りやコストダウン要請など、厳しい事業環境が続いております。

一方、電子デバイス分野におきましては、AV家電向けHDDが減少したものの、半導体が中国の旺盛な需要により、売上高は前年同期を上回る結果となりました。しかしながら、新興国の経済成長の減速懸念など、今後の事業環境における先行きの不透明感が強まっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高470億63百万円(前年同期比4.1%増)、営業損失1億17百万円(前年同期は42百万円の営業損失)、経常損失1億16百万円(前年同期は33百万円の経常利益)、四半期純損失1億14百万円(前年同期は13億46百万円の四半期純利益)となりました。

なお、主要なセグメントの状況は以下のとおりであります。

#### 情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークソリューションサービスにつきましては、IPテレフォニーを中心としたサービスビジネスと金融、公共、鉄道関連のお客さまを中心にネットワークインフラの構築商談を展開いたしました。また、お客さまの関心が非常に高いFMC(注)やスマートフォンを中心としたモバイルソリューションにも積極的に取り組み、売上・利益の拡大に努めました。

システムインテグレーションサービスにつきましては、流通・食品、医療ヘルスケアを中心にソリューションビジネスを展開し、売上は堅調に推移いたしました。また、得意とするシネマシステム、市場(いちば)システム等の独自ソリューションの展開に加え、様々なソリューションサービスをテンプレート化した商品「Kit Fit(キットフィット)」を活用した中堅企業向けのソリューションの強化にも注力し、売上・利益の拡大を図りました。

しかしながら、不透明な経済情勢を背景とした設備投資抑制の影響から売上は伸び悩みました。

この結果、セグメント売上高は305億21百万円(前年同期比0.3%減)と前年同期をやや下回る結果となり、セグメント利益は価格競争の影響もあって4億29百万円の損失(前年同期は1億45百万円の損失)となりました。

(注) FMC(Fixed Mobile Convergence)

携帯電話を家の中では固定電話の子機として使えるといったような、移動体通信と有線通信を融合した通信サービスの形態

## 電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、東日本大震災の影響による生産調整により一時的な停滞が見られたものの、中国市場の旺盛な需要に牽引され、FA機器・自動車向けLSI・メモリが好調に推移し、また、復興需要による電源用パワーデバイスや空調機向けセンサーも引き続き堅調に推移し、売上を伸ばすことができました。

電子機器ビジネスにつきましては、海外製3.5インチHDDは、AV家電エコポイント終了等の影響で前年同期に比べ減少いたしました。企業向け3.5インチHDDがメーカーの新機種投入の遅れがあったにもかかわらず堅調に推移いたしました。

この結果、セグメント売上高は153億24百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は3億31百万円（前年同期比179.7%増）の利益を計上することができました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが5億90百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2億2百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが9億33百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計期間末に比較し5億99百万円減少し、115億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5億90百万円の収入（前年同期は24億14百万円の支出）となりました。この主な増加要因は、売上債権の減少額が24億4百万円（前年同期は2億61百万円の減少、前年同期比819.6%増）等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額が23億43百万円（前年同期は8億51百万円の増加、同175.3%増）等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億2百万円の支出（前年同期は5億94百万円の支出、同66.0%減）となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入3億81百万円（前年同期は1億41百万円の収入、同169.6%増）であり、減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億53百万円（前年同期は2億33百万円の支出、同94.3%増）、投資有価証券の取得による支出1億15百万円（前年同期は30百万円の支出、同276.8%増）等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは9億33百万円の支出（前年同期は4億43百万円の支出、同110.5%増）となりました。この主な減少要因は、短期借入金の返済による支出3億円（前年同期は18百万円の支出）、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億15百万円（前年同期は1億79百万円の支出、同19.8%増）等であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える要因には以下のようなものがあります。

なお、本文における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境について

IT（情報技術）関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループも競争の激化に直面しております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては以下のものが考えられます。

技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新による新製品・新サービスの頻繁な投入を特徴としております。これにより、従来から扱っていた製品・サービスが陳腐化し、市場性を失う可能性があります。また、最新の技術情報・製品情報に適切に対応できなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

新製品の開発について

開発案件によっては工程が長期化し、多額の費用が計上される可能性があり、また、売掛金の回収前に多額の資金投入が要求されることがあります。さらには、開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場投入前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。また、製品の完成時点で想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入及び出荷の後にこれらが発見される場合があります。

ソフトウェアの開発について

ソフトウェア開発において、システム開発の規模や方式を見誤り、結果として適切な対応がとれず原価の高騰を招いた場合、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、特に競合企業が当社グループよりも収益性が高く、また、価格面でも競争力を有している場合は、当社グループが激しい価格競争に巻き込まれ、利益の確保が困難になる可能性があります。

半導体事業について

IC（集積回路）及びLSI（大規模集積回路）等の半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまでも深刻な低迷期を繰り返してきました。市況の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

#### 経済環境について

日本経済における動向の変化や環境の変化は、当社グループのお客さまにも様々な影響を及ぼしております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては、以下のものが考えられます。

##### 経済動向による影響について

日本経済は、欧米諸国の財政危機、資源価格の動向、為替相場の動向や今後の米国、中国等の海外経済動向等不透明な要素に加え震災の影響により、予断を許さない状況にあります。今後、日本経済の低迷が長期化・深刻化した場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

##### 株価の下落について

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

##### 顧客に対する信用リスク

当社グループのお客さまの多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループに対し多額の債務を有するお客さまが財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況はその影響を受ける可能性があります。

#### 情報セキュリティ管理に関する取り組みについて

当社グループは、事業活動全般を通じて取得する情報について、その管理・保護を徹底すべく情報セキュリティ統括責任者を運営責任者とする管理組織を設立するとともに、経営層と直結した情報セキュリティ内部監査チームによる監査体制を設け、リスク管理に努めております。また、個人情報流失等に対する保険に加入する等情報の管理には万全を期しておりますが、万一情報流失等が発生した場合には、社会的信用の失墜や費用負担の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産価額の下落

当社グループは、土地を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 年金給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して影響を及ぼします。

#### 特定の取引先への依存

当社グループは、富士通(株)と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、「富士通電子デバイス製品取引基本契約」を締結しております。これにより同社の製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等）を仕入れておりますが、富士通(株)及び当社グループが、事業上の重大な問題等、なんらかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

##### 知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを受けてソフトウェアその他の知的財産を使用しているものがあります。しかし、将来にわたってこれらのライセンスを合理的な条件で取得できる保証はなく、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けられなくなる可能性や、不利な条件でのライセンスしか認められなくなる可能性があります。

#### 法的規制等について

当社グループは、環境責任、品質責任、個人情報保護、会計基準など法令を遵守しておりますが、将来、これらに関する法的規制や社会的要請が変更、追加された場合には、これらに係る費用が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 人材の確保について

当社グループは、お客さまに対して最適な製品、サービス及びソリューションを提案していくために、優秀な人材を獲得し維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、優秀な人材を採用し、さらに育成を重ねながら雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用することができなかつた場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

#### 訴訟について

当社グループは、都築グループ行動規範を遵守したビジネス活動を行うべく、リスク・コンプライアンス推進委員会において継続的なコンプライアンスの実践活動を推進しておりますが、万が一当社グループに対して訴訟や法的手続が行われた場合には、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 災害等について

地震等の自然災害や伝染病等が発生した場合、事務所等の物的損害や人的被害等の直接的な被害のほか、社会インフラの毀損等様々な被害が発生する可能性があります。これらの事象の発生は、設備の修復や人員の代替等に巨額の費用を要するとともに、仕入、受注及び販売活動等に大きな支障をきたすため、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

このようなリスクのもと、当社グループは、お客さまに高品質な商品と最適なソリューションをお届けするトータルソリューションプロバイダとして、技術力の強化と商品の高付加価値化ならびに新規ビジネスへの取組みを推進するとともに、リスク管理の一環として、コンプライアンス体制の強化、セキュリティ管理、プロジェクト管理等を徹底し、企業価値の向上に努力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの指標

	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
自己資本比率（％）	39.7	42.8	43.3
時価ベースの自己資本比率（％）	11.8	29.6	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	9.7	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第71期第2四半期連結累計期間及び第71期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては記載しておりません。また、第72期第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、比率が1,000%を超えるため記載しておりません。

キャッシュ・フローの状況につきましては、3 [ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ] (2) キャッシュ・フローの状況をご参照願います。

財務政策

当社グループの運転資金は、自己資金及び借入により調達しております。このうち借入による資金調達につきましては全て金融機関からの借入によっており、当四半期連結会計期間の末日現在の残高は、短期借入金が64億66百万円、長期借入金が23億20百万円（うち1年以内に返済予定の長期借入金は11億46百万円）となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,677,894	25,677,894	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,677,894	25,677,894		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	25,677	-	9,812	-	2,584

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	9,606	37.41
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,402	9.36
都築電気従業員持株会	港区新橋6丁目19番15号 東京美術倶楽部ビ ル	1,165	4.54
ドイチェ バンク アーゲー ロ ンドン ピービー ノントリ ティー クライアantz 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (千代田区永田町2丁目11番1号 山王パー クタワー)	1,066	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,037	4.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	751	2.93
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	751	2.93
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (品川区東品川2丁目3番14号)	367	1.43
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアantz ア カウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (中央区日本橋3丁目11番1号)	283	1.10
ティーケーワン リミテッド (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	INTERNATIONAL TRUST BUILDING, P.O. BOX 659, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	270	1.05
計		17,701	68.94

(注) 1 上記のほか、自己株式が523千株あります。

2 タワー投資顧問株式会社より平成23年8月10日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年8月9日現在で11,103千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 11,103,490株
株券等保有割合	43.24%

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,190,000	25,190	-
単元未満株式	普通株式 421,894	-	-
発行済株式総数	25,677,894	-	-
総株主の議決権	-	25,190	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 ESOP信託所有の株式457,000株(議決権の数457個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋六丁目19番15号	66,000	457,000	523,000	2.0
計	-	66,000	457,000	523,000	2.0

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」の信託財産として、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,536	12,217
受取手形及び売掛金	25,348	22,830
たな卸資産	1 6,600	1 8,906
繰延税金資産	1,116	1,378
未収還付法人税等	113	0
その他	711	705
貸倒引当金	49	49
流動資産合計	46,377	45,988
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,597	1,637
減価償却累計額	644	671
建物及び構築物(純額)	952	965
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	6	7
機械装置及び運搬具(純額)	4	3
土地	2,346	2,346
リース資産	781	1,009
減価償却累計額	394	505
リース資産(純額)	387	503
建設仮勘定	129	158
その他	904	898
減価償却累計額	759	769
その他(純額)	145	129
有形固定資産合計	3,966	4,106
<b>無形固定資産</b>		
のれん	476	421
リース資産	499	522
その他	405	377
無形固定資産合計	1,381	1,321
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,650	4,322
長期貸付金	172	170
繰延税金資産	3,449	3,611
長期預金	3,900	3,600
その他	1,487	1,520
貸倒引当金	169	169
投資その他の資産合計	13,490	13,054
固定資産合計	18,838	18,483
資産合計	65,215	64,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,791	14,721
短期借入金	6,780	6,466
1年内返済予定の長期借入金	1,070	1,146
リース債務	371	459
未払法人税等	380	369
賞与引当金	2,062	1,972
受注損失引当金	62	192
その他	3,212	2,966
流動負債合計	28,731	28,293
固定負債		
長期借入金	1,360	1,174
リース債務	601	694
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	5,680	6,156
役員退職慰労引当金	370	34
長期未払金	-	359
負ののれん	69	52
災害損失引当金	127	119
その他	5	5
固定負債合計	8,215	8,597
負債合計	36,946	36,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,100	4,102
利益剰余金	14,484	14,266
自己株式	164	372
株主資本合計	28,232	27,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	144
為替換算調整勘定	76	85
その他の包括利益累計額合計	35	229
純資産合計	28,268	27,579
負債純資産合計	65,215	64,471

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	45,199	47,063
売上原価	37,840	39,624
売上総利益	7,359	7,439
販売費及び一般管理費	1 7,402	1 7,556
営業損失( )	42	117
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	35	32
負ののれん償却額	17	17
株式割当益	101	-
その他	56	40
営業外収益合計	228	105
営業外費用		
支払利息	64	60
為替差損	70	29
その他	17	14
営業外費用合計	152	104
経常利益又は経常損失( )	33	116
特別利益		
投資有価証券売却益	213	-
災害損失引当金戻入額	-	7
負ののれん発生益	1,349	-
特別利益合計	1,563	7
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	123	2
特別退職金	40	15
事務所移転費用	-	1
特別損失合計	164	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,432	129
法人税等	71	14
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,361	114
少数株主利益	14	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,346	114

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,361	114
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	301	256
為替換算調整勘定	-	8
その他の包括利益合計	301	265
四半期包括利益	1,059	380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,071	380
少数株主に係る四半期包括利益	11	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,432	129
減価償却費	265	348
有形固定資産除却損	0	0
のれん償却額	7	54
負ののれん償却額	17	17
負ののれん発生益	1,349	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	7	0
賞与引当金の増減額( は減少)	24	90
退職給付引当金の増減額( は減少)	449	476
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	58	336
受注損失引当金の増減額( は減少)	17	130
受取利息及び受取配当金	53	47
支払利息	64	60
為替差損益( は益)	-	19
投資有価証券売却損益( は益)	213	-
投資有価証券評価損益( は益)	123	2
その他の営業外損益( は益)	107	8
売上債権の増減額( は増加)	261	2,404
たな卸資産の増減額( は増加)	851	2,343
その他の資産の増減額( は増加)	36	0
仕入債務の増減額( は減少)	2,425	96
未払消費税等の増減額( は減少)	102	81
その他の負債の増減額( は減少)	51	166
小計	2,391	707
利息及び配当金の受取額	53	47
利息の支払額	64	60
その他の収入	47	49
その他の支出	17	18
特別退職金の支払額	93	53
法人税等の支払額	125	191
法人税等の還付額	176	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,414	590

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	-	19
有形固定資産の取得による支出	233	453
有形固定資産の売却による収入	141	381
投資有価証券の取得による支出	30	115
投資有価証券の売却による収入	334	32
子会社株式の取得による支出	789	10
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	4	2
その他	21	57
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>594</b>	<b>202</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	18	300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	179	215
長期借入れによる収入	310	-
長期借入金の返済による支出	440	110
自己株式の取得による支出	1	242
自己株式の処分による収入	-	36
子会社の自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	87	102
少数株主への配当金の支払額	26	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>443</b>	<b>933</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	54
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>3,452</b>	<b>599</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,873	12,138
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>11,421</b>	<b>11,539</b>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品 2,890百万円	商品及び製品 3,726百万円
仕掛品 2,319百万円	仕掛品 3,624百万円
原材料及び貯蔵品 1,391百万円	原材料及び貯蔵品 1,555百万円
2 保証債務	2 保証債務
連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
従業員 759百万円	従業員 651百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び従業員給料手当 3,288百万円	役員報酬及び従業員給料手当 3,413百万円
退職給付引当金繰入額 614百万円	退職給付引当金繰入額 634百万円
賞与引当金繰入額 779百万円	賞与引当金繰入額 707百万円
役員退職慰労引当金繰入額 39百万円	役員退職慰労引当金繰入額 33百万円
2 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークソリューションサービス」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第2四半期連結会計期間(7月～9月)、第4四半期連結会計期間(1月～3月)は他の四半期連結会計期間と比較して売上・利益とも増加する傾向にあります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 11,519百万円	現金及び預金勘定 12,217百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 677百万円
現金及び現金同等物 11,421百万円	現金及び現金同等物 11,539百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	87	4	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	87	4	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	(注)101	4	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	(注)100	4	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,611	13,570	44,182	1,017	45,199	-	45,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	86	115	171	286	(286)	-
計	30,639	13,657	44,297	1,189	45,486	(286)	45,199
セグメント利益又は損 失( )	145	118	27	23	50	8	42

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,521	15,324	45,845	1,218	47,063	-	47,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	93	127	161	289	(289)	-
計	30,555	15,417	45,973	1,379	47,352	(289)	47,063
セグメント利益又は損 失( )	429	331	98	29	128	10	117

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	61円76銭	4円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	1,346	114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,346	114
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,807	25,136

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、

1. 四半期連結財務諸表[注記事項](株主資本等関係)に記載のとおりです。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

都築電気株式会社  
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

注2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。